

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

HOME > イベント > 講演会2023年実績

○講演会

講演会2023年実績

日程	テーマ/講師
1月19日(木) 16:00~17:30	『 「サステナブル経営」は持続可能か 』 小平 龍四郎 氏 日本経済新聞社 論説委員会上級論説委員兼編集委員
2月13日(月) 16:00~17:30	『 職業としてのコーポレート・ガバナンス —プライベート・エクイティ投資の現場から 』 林 竜也 氏 ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー 日本プライベート・エクイティ協会会長
2月27日(月) 16:00~17:30	『 資本主義の先へ～志本(パーパス)経営の実践 』 名和 高司 氏 一橋大学ビジネススクール客員教授 京都先端科学大学教授
3月6日(月) 16:00~17:30	『 会社法は誰のためにあるのか: 人間復興の会社法理 』 上村 達男 氏 早稲田大学名誉教授、明治安田生命保険社外取締役
3月15日(水) 16:00~17:30	『 2024年米大統領選挙の展望 』 海野 素央 氏 明治大学政治経済学部教授、心理学博士 元・アメリカン大学(ワシントンDC)異文化マネジメント客員研究員
4月10日(月) 16:00~17:30	『 インベストメントチェーンを取り巻くガバナンスの諸課題 』 寺沢 徹 氏 アセットマネジメントOne 運用本部 責任投資グループ エグゼクティブESGアドバイザー
4月19日(水) 16:00~17:30	『 みんな参加型の循環型社会 』 岩元 美智彦 氏 JEPLAN 取締役 執行役員会長
5月24日(水) 16:00~17:30	『 「人的資本経営」を目指し毎年進化するカゴメの人事制度～Withコロナ時代の経営戦略と人材戦略の連動を目指して～ 』 有沢 正人 氏 カゴメ 常務執行役員CHO(最高人事責任者)
5月26日(金) 15:00~16:30	『 2020年代の産業戦略—CAPアプローチで考える— 』 藤本 隆宏 氏 早稲田大学 教授 東京大学 名誉教授 ものづくり改善ネットワーク 代表理事
5月29日(月) 16:00~17:30	『 人権尊重ガイドライン/投資家の期待等を踏まえた企業の人権対応 』 根本 剛史 氏 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 安井 桂大 氏 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
5月31日(水) 16:00~17:30	『 DiversityからInclusionへ 』 田代 桂子 氏 大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役員副社長
6月12日(月) 16:00~17:30	『 取締役会のジェンダー多様性と推進に向けた取組み 』 須磨 美月 氏 三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部 主席法務コンサルタント 弁護士

6月21日(水) 16:00～17:30	『 四半期報告廃止を契機にディスクロージャーを考える 』 黒沼 悦郎 氏 早稲田大学法学学術院 教授 ニッセイアセットマネジメント 社外取締役
7月24日(月) 16:00～18:00	『 日本の電機産業が凋落した原因と復活への可能性 』 桂 幹 氏 著述業
8月25日(金) 16:00～17:30	『 経営課題としての気候変動問題 』 諸富 徹 氏 京都大学大学院経済学研究科 教授
9月4日(月) 16:00～17:30	『 エンゲージメントの現状—企業と投資家の認識ギャップ 』 藏本 祐嗣 氏 日本のせんたく立案支援工房株式会社代表取締役 日本投資環境研究所客員研究員
9月8日(金) 16:00～17:30	『 半導体の歴史と未来—日本半導体復興への道 』 牧本 次生 氏 日本半導体歴史館 館長 元・日立製作所 専務取締役、元・ソニー 執行役員専務
10月23日(月) 16:00～17:30	『 敵対的買収とアクティビスト～指針公表後の状況も交えて 』 太田 洋 氏 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士
11月7日(火) 16:00～17:30	『 東芝の悲劇、依然継続中～東芝はなぜ、かくも悲劇が続くのか～ 』 大鹿 靖明 氏 ジャーナリスト・ノンフィクション作家
11月10日(金) 16:00～17:30	『 オムロンの企業理念経営とステークホルダーエンゲージメント 』 井垣 勉 氏 オムロン 執行役員常務グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション本部長兼サステナビリティ推進担当
11月22日(水) 15:00～16:30	『 共創型化学会社を目指すレゾナックグループ～第二の創業期における企業文化醸成、人材戦略、ポートフォリオ戦略～ 』 高橋 秀仁 氏 レゾナックホールディングス 最高経営責任者(CEO)
12月4日(月) 16:00～17:30	『 投資家が期待するサステナビリティ情報開示・対話・評価 』 松原 稔 氏 りそなアセットマネジメント チーフ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行役員 責任投資部担当
12月15日(金) 16:00～17:30	『 わが国における実質株主開示制度の法制化と法的課題—欧州法制を参考に— 』 中村 信男 氏 早稲田大学商学学術院教授

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『「サステナブル経営」は持続可能か』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『「サステナブル経営」は持続可能か』

日時	2023年1月19日(木) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	小平 龍四郎 氏 (日本経済新聞社 論説委員会上級論説委員兼編集委員)

■ 概要

ESG(環境・社会・企業統治)の要素を重視する「サステナブル経営」が支持を広げている。米経済団体ビジネス・ラウンド・テーブルの掲げた「ステークホルダーキャピタリズム」や岸田文雄首相の看板政策「新しい資本主義」にも相通ずるものがある。日本の伝統的な「三方よし」の現代版とも言える経営理念だ。一方で、脱炭素の取り組みや情報開示は企業にとって重い負担であり、証券会社が投資信託などを売るセールストークになっている面も否めない。腹落ちしないまま時流に合わせているだけの経営者も散見される。「ESG」や「サステナビリティ」は流行か、それとも経済のパラダイムシフトか。取材を通じて得た知見を共有したい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎小平 龍四郎(こだいら・りゅうしろう)
日本経済新聞社 論説委員会上級論説委員兼編集委員

2022年4月より現職。それ以前は、証券部編集委員。アジア編集総局(バンコク)や欧州編集総局(ロンドン)で海外経験を積む。1988年に早稲田大学第一文学部を卒業し、日経入社。一線の記者時代は主に東証兜クラブに所属し、証券会社や株式市場の取材が長い。「山一証券、自主廃業へ」の特報による新聞協会賞受賞メンバー。著書は「グローバル・コーポレートガバナンス」「アジア資本主義」「ESGはやわかり」。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『職業としてのコーポレート・ガバナンス — プライベート・エクイティ投資の現場から』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『職業としてのコーポレート・ガバナンス — プライベート・エクイティ投資の現場から』

日時	2023年2月13日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	林 竜也 氏 (ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー 日本プライベート・エクイティ協会会長)

■ 概要

日本の上場企業のガバナンスモデルを更新する試みは、コーポレート・ガバナンス・コードを重要な指針として、取締役会のあり方を中心に努力が重ねられてきた。

しかしそこには不特定多数の入れ替わる株主による意思決定を起点とするがゆえの制約がある。最近では、職業株主による単独所有を起点とする、プライベート・エクイティ・ファンドの投資先運営に関心が寄せられており、そこでは取締役会を大きく超えたガバナンスの実践がある。激変した経営環境の中でもなお持続的な成長を担うこれらのガバナンスのあり方とはどのようなものか。いわば「異なる流派」のガバナンスの現場から見える景色を紹介しつつ、その前提と射程を考えてみたい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎林 竜也(はやし・たつや)
ユニゾン・キャピタル 代表取締役パートナー
日本プライベート・エクイティ協会会長

ゴールドマン・サックス証券会社にてファイナンス、M&A、不良債権投資等に従事したのち、1998年パートナーとしてユニゾン・キャピタル株式会社を創業。コンシューマー、ヘルスケア等を中心に幅広い分野の投資経験を持つ。2021年より日本プライベート・エクイティ協会会長。東京大学法学部卒。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『資本主義の先へ～志本(パーパス)経営の実践』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『資本主義の先へ～志本(パーパス)経営の実践』

日時	2023年2月27日(月) 16:00～17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	名和 高司 氏 (一橋大学ビジネススクール客員教授 京都先端科学大学教授)

■ 概要

資本主義の限界が唱えられる中、パーパスを基軸にした経営が今世界の潮流として注目を集めている。本講演では、なぜ今、パーパス(志本)経営が求められているのかを概説したうえで、先進事例をご紹介します。そのうえで、パーパス経営を実践する際に直面する課題を、経営、収益、組織などの切り口から検証する。そして、それらを解決するためには、経営モデルそのもののイノベーションが必要となることを論じたい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎名和 高司(なわ・たかし)
一橋大学ビジネススクール客員教授
京都先端科学大学教授

東京大学法学部、ハーバード・ビジネス・スクール卒業。三菱商事を経て、マッキンゼーで約20年間勤務。デンソー(～2018年)、ファーストリテイリング(～2022年)、味の素、SOMPOホールディングス(いずれも現在も)などの社外取締役、朝日新聞社の社外監査役を歴任。消費者庁「消費者志向経営賞」座長。ポストン・コンサルティング・グループ(～2016年)、インターブランド、アクセンチュア(いずれも現在も)などのシニアアドバイザーを兼任。
『パーパス経営』、『CSV経営戦略』、『シュンペーター』、『企業変革の教科書』、『経営変革大全』、『コンサルを超える問題解決と価値創造の全技法』など著書多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『会社法は誰のためにあるのか: 人間復興の会社法理』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『会社法は誰のためにあるのか: 人間復興の会社法理』

日時	2023年3月6日(月) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	上村 達男 氏 (早稲田大学名誉教授、明治安田生命保険社外取締役)

■ 概要

日本は150年ほど前に猛烈な勉強により、英独仏語の専門用語を端から日本語にし、世界で唯一後発国の言語で法律文化を成り立たせた国である。それは偉観と言って良い。しかし他方で、西欧社会に制定法statute外に厳然として存在する権威ある法lawの継受まではできなかった。そこでは、翻訳語が日本社会で長年にわたって生きてきた実態と断絶し、その翻訳語で西洋諸国の制度を理解することで二重の断絶も生じているように見える。いまや株主は単に株式shareの保有者holderにすぎず、人間たちの集まり(社団)の構成員(社員)という発想も消えた。本講では、そうした観点の重要性に目配りしつつ、いま、日本の企業社会・企業法制に何が足りないのか、具体的な要検討事項とは何かを考えてみたい。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎上村 達男(うえむら・たつお)

早稲田大学名誉教授、明治安田生命保険社外取締役

1948年生まれ。71年早稲田大学法学部卒業、77年同大学院法学研究科後期博士課程単位取得満期退学。法学博士。元法学部長。

明治安田生命保険社外取締役。元NHK経営委員会委員・同委員長代行者。

主な著書

「会社法は誰のためにあるのか: 人間復興の会社法理」(岩波書店2021)

「株式会社はどこへ行くのか(共著)」(日本経済新聞出版社2007)

「会社法改革—公開株式会社法の構想」(岩波書店2003)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『2024年米大統領選挙の展望』

講演会

[→イベントトップ](#)

『2024年米大統領選挙の展望』

日時	2023年3月15日(水) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	海野 素央 氏 (明治大学政治経済学部教授、心理学博士 元・アメリカン大学(ワシントンDC)異文化マネジメント客員研究員)

■ 概要

米メディアは、ジョー・バイデン大統領が2月下旬乃至3月に、24年米大統領選挙への出馬宣言を行うと報じています。与党民主党内には、昨年の中選挙区において、上院で多数派を守り、下院で善戦をしたバイデン氏に対する挑戦者はいません(23年2月5日時点)。一方、野党共和党内では、いち早く出馬宣言をしたドナルド・トランプ前大統領に対して、強力なライバルになることが予想されるロン・デサンティスフロリダ州知事を含め、複数の挑戦者が出馬すると見られています。本講演では、研究の一環として過去4度の米大統領選挙に参加した講師の経験を交えながら、バイデン大統領、トランプ前大統領並びにデサンティス知事を中心に、24年米大統領選挙を展望します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎海野 素央(うんの・もとお)

明治大学政治経済学部教授、心理学博士

元・アメリカン大学(ワシントンDC)異文化マネジメント客員研究員

専門は異文化間コミュニケーション論、異文化マネジメント論。08年と12年米大統領選挙で、研究の一環として日本人で初めてオバマ陣営にボランティアの草の根運動員として参加。激戦州南部バージニア州などで4200軒の戸別訪問を実施。10年、14年及び18年中選挙区において、下院監視・説明責任委員会並びに外交委員会に所属するコノリー議員の選挙運動に加わる。16年米大統領選挙ではクリントン陣営に入る。

中西部オハイオ州、ミシガン州、東部ペンシルベニア州など11州で、3300軒の戸別訪問を行う。20年民主党大統領候補指名争いでは、バイデン陣営とサンダース陣営で戸別訪問を実施。南部サウスカロライナ州などで黒人の多い地域を回る。

著書に『オバマ再選の内幕』(同友館)など多数。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『インベストメントチェーンを取り巻くガバナンスの諸課題』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『インベストメントチェーンを取り巻くガバナンスの諸課題』

日時	2023年4月10日(月) 16:00~17:30
聴講形式	<p>今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。</p> <p>①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)</p>
出演者	寺沢 徹 氏 (アセットマネジメントOne 運用本部 責任投資グループ エグゼクティブESGアドバイザー)

■ 概要

気候変動、人的資本経営や生物多様性へのESGのEやSに関するサステナビリティへの課題の注目が集まっている。これらについてアセットマネジメントOneの取組を中心に解説する。

また日本企業の企業価値が諸外国と比較して低迷が続いていることも古くて新しい課題でもある。今もとめられているのはこれらの課題に向けてESGの要であるコーポレートガバナンスの進展であろう。最近の株主総会の議案や機関投資家の議決権行使方針の動きを捉え、今後のコーポレートガバナンスの方向性について皆様と考えてみましょう。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎寺沢 徹(てらさわ・とおる)
アセットマネジメントOne 運用本部 責任投資グループ
エグゼクティブESGアドバイザー

1988年富士銀行(現みずほ銀行)入行。2013年までデリバティブやALMなど市場部門業務に従事し、カストディヘッドを経て、2015年みずほ投信投資顧問運用企画部長。2016年10月アセットマネジメントOne発足時より責任投資部長 責任投資グループ長を務め、2023年4年より現職。経産省を中心に各種検討会委員などを務める。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	<p>WebセミナーにはZoomを使用します。</p> <p>ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。</p>
YouTubeを利用した後日聴講	<p>開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。</p>



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『みんな参加型の循環型社会』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『みんな参加型の循環型社会』

日時	2023年4月19日(水) 16:00~17:30
聴講形式	今般の感染状況等を踏まえ、本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	岩元 美智彦 氏 (JEPLAN 取締役 執行役員会長)

■ 概要

株式会社JEPLANは「あらゆるものを循環させる」をビジョンに掲げ、2007年に設立しました。広くサプライチェーンに携わり、また独自のケミカルリサイクル技術「BRING Technology?」を用いてペットボトルやポリエステル繊維の水平リサイクルに取り組み、限りある資源の循環を実現しています。循環型社会の実現を目指すにあたり、当社が大事にしていることやこれまでの歩み、当社のリサイクル技術の特徴を現在主流のリサイクル技術との違いなどを交えながら、お話しさせていただきます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎岩元 美智彦(いわもと・みちひこ)
JEPLAN 取締役 執行役員会長

1964年鹿児島県生まれ。1987年3月、北九州市立大学経済学部卒業。卒業後に就職した繊維商社では営業職に携わるなか、容器包装リサイクル法の制定を機に繊維リサイクルに深く携わる。

2007年1月日本環境設計(現: JEPLAN)を設立。資源が循環する社会づくりを目指し、リサイクルの技術開発だけでなく、メーカーや小売店など多業種の企業とともにリサイクルの統一化に取り組む。2015年アショカ・フェローに選出。EYアントレプレナー・オブ・ザ・イヤー2015ジャパン チャレンジング・スピリット部門大賞受賞、Japan Venture Awards 2017中小企業庁長官賞受賞、第40回ベスト・ファーザー イエローリボン賞では経済部門にて受賞。

著書『「捨てない未来」はこのビジネスから生まれる』(ダイヤモンド社)。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『「人的資本経営」を目指し毎年進化するカゴメの人事制度～Withコロナ時代の経営戦略と人材戦略の連動を目指して～』

講演会

[→イベントトップ](#)

『「人的資本経営」を目指し毎年進化するカゴメの人事制度
～Withコロナ時代の経営戦略と人材戦略の連動を目指して～』

日時	2023年5月24日(水) 16:00～17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	有沢 正人 氏 (カゴメ 常務執行役員CHO(最高人事責任者))

■ 概要

従業員の「働き方」は雇用や報酬等を取り巻く環境と共に大きく変貌を遂げようとしている中、企業経営において人事部門の役割はますます高まってきています。また「人的資本経営」の拡充により、今や人事戦略は企業戦略の中でも最も重要な戦略と位置付けられます。さらにそれと同時に会社と従業員との関係も新しい局面を迎えており、その中でも多様な価値観をもつ人材のマネジメントが喫緊の課題となっております。本講演では「ジョブ型」人事をはじめ今の時代だからこそあるべき未来の“理想の働き方”から考える人事制度改革について論じます。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎有沢 正人(ありさわ・まさと)

カゴメ 常務執行役員CHO(最高人事責任者)

1984年に協和銀行(現りそな銀行)に入行。

銀行派遣により米国でMBAを取得後、主に人事、経営企画に携わる。

2004年にHOYA(株)に入社。

人事担当ディレクターとして全世界のHOYAグループの人事を統括。

全世界共通の職務等級制度や評価制度の導入を行う。

また委員会設置会社として指名委員会、報酬委員会の事務局長も兼任。

グローバルサクセッションプランの導入等を通じて事業部の枠を超えたグローバルな人事制度を構築する。

2008年にAIU保険会社に人事担当執行役員として入社。ニューヨークの本社とともに日本独自のジョブグレーディング制度や評価体系を構築する。

2012年1月にカゴメ(株)に特別顧問として入社。

カゴメ(株)の人事面でのグローバル化の統括責任者となり、全世界共通の人事制度の構築を行っている。

2012年10月より執行役員人事部長に就任。

2018年4月より常務執行役員CHO(最高人事責任者)となり国内だけでなく全世界のカゴメの人事最高責任者である。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > [講演会](#) > 『2020年代の産業戦略－CAPアプローチで考える－』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『2020年代の産業戦略－CAPアプローチで考える－』

日時	2023年5月26日(金) 15:00～16:30 ※開催時間にご注意ください。
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	藤本 隆宏 氏(早稲田大学 教授 東京大学 名誉教授 ものづくり改善ネットワーク 代表理事)

■ 概要

日本産業、特に製造業は、1990年代に約20倍あった新興国との国際賃金差やデジタル産業とのアーキテクチャ不適合で苦戦したが、これを乗り越え、30年間、日本のGDPの20%を維持し、付加価値生産性は日本平均をはるかに上回る1人年間1100万円。製造業製品の貿易黒字も過去30年間、20兆から30兆円を維持し、2022年の工業製品輸出額は約90兆円で史上最高であった。こうした客観的なデータ、経済学の理論、現場観察、そして数十年単位の長期的歴史観に基づく科学的な産業戦略論が今必要である。

結論を言えば、全国の産業現場の生産性向上の底上げが今必要であり、また今可能である。DX等とはその有力な手段となり得るが、それらは手段の1つに過ぎない。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎藤本 隆宏(ふじもと・たかひろ)
早稲田大学 教授
東京大学 名誉教授
ものづくり改善ネットワーク 代表理事

東京大学経済学部卒、三菱総合研究所、ハーバード大学博士、同客員教授、東京大学助教授・教授・名誉教授、ものづくり経営研究センター長を経て、現在、早稲田大学教授、一般社団法人ものづくり改善ネットワーク代表理事、経営研究所長、日本自動車殿堂会長。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『人権尊重ガイドライン/投資家の期待等を踏まえた企業の人権対応』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『人権尊重ガイドライン/投資家の期待等を踏まえた企業の人権対応』

日時	2023年5月29日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	根本 剛史 氏(西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士) 安井 桂大 氏(西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士)

■ 概要

2022年9月に日本政府が「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を、2023年4月に経済産業省が人権尊重の取組みに関する実務参照資料をそれぞれ策定・公表し、日本でビジネスを行う企業においては、同ガイドライン等に従った対応が求められています。また、企業の人権対応については投資家を含めた様々なステークホルダーの期待も高まっており、近年では、海外法に基づいて人権DDの実施を義務付けられたり、日本企業が海外の取引先等による人権DDの対象となるケースも増えてきています。

本講演では、そうした状況を踏まえ、人権尊重ガイドラインや投資家の期待等を踏まえた企業の人権対応について、解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎根本 剛史(ねもと・たけし)

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

2005年弁護士登録。M&A、コーポレートガバナンス、「ビジネスと人権」の分野を中心に、企業に対して法的アドバイスを行っている。また、特に近時は、ESG、サステナビリティ、Social Enterprise、インパクト投資の分野にも多く携わっている。「ビジネスと人権」については、人権方針の策定、人権デュー・ディリジェンスの実施、人権侵害事案の対応等について企業に対するアドバイスを実施すると共に、各種法制調査案件も行っている。

◎安井 桂大(やすい・けいた)

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

2010年弁護士登録。2016年から2018年まで、金融庁企業開示課でコーポレートガバナンス・コード及びスチュワードシップ・コードの改訂を担当。2019年から2020年には、フィデリティ投信運用本部において、エンゲージメント・議決権行使およびサステナブル投資の実務に従事。コーポレートガバナンスやサステナビリティ対応、M&A、株主アクティビズム対応等を含む企業法務全般を幅広く取り扱う。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『DiversityからInclusionへ』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『DiversityからInclusionへ』

日時	2023年5月31日(水) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	田代 桂子 氏(大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役員副社長)

■ 概要

昨今、多様性(Diversity)が重要だという認識は日本においてもコンセンサスができていますが、それは過程にすぎず、真に競争力強化につなげていくためには、ただ多様な人材が存在しているだけでなく、多様な人材を組織が受け入れ、その能力をそれぞれに伸ばし、適材適所で活躍できるように「Inclusion」にまで考えを持っていく必要があります。そして、本質的にInclusionをすすめていくためには、「意思決定に参画」していくことが重要です。しかし、当社グループを含め日本全体が足踏みをしているのが現状であり、そこをどう打破していくかについての考察をお話します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎田代 桂子(たしろ・けいこ)
大和証券グループ本社 取締役 兼 執行役員副社長

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > [講演会](#) > 『取締役会のジェンダー多様性と推進に向けた取組み』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『取締役会のジェンダー多様性と推進に向けた取組み』

日時	2023年6月12日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	須磨 美月 氏(三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部 主席法務コンサルタント 弁護士)

■ 概要

日本企業における取締役会のジェンダー多様性は、諸外国に比べて十分な進捗がみられないことが指摘されています。日本の女性取締役割合は欧米諸国やアジア諸国の水準を下回っており、コーポレートガバナンス・コードの要請に関わらず、多くの会社で低水準の状況にあります。このように日本企業がジェンダー多様性の推進にかかる世界の潮流から大きく引き離された理由としては、取締役会においてジェンダー多様性を推進すべき目的や必要性が十分に認識されてこなかったことが考えられます。

本講演では、取締役会におけるジェンダー多様性の充足が必要と考えられる理由、および日本企業が取り得るジェンダー多様性の推進のための取組みについて解説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎須磨 美月(すま・みづき)

三井住友信託銀行 ガバナンスコンサルティング部
主席法務コンサルタント 弁護士

2009年 同志社大学大学院司法研究科修了

2009年 司法研修所入所(新第63期)

2010年 弁護士登録

2010年 大水総合法律事務所(現TMI総合法律事務所大阪オフィス)入所

2016年 中小企業診断士登録

2017年 三井住友信託銀行入社(現職)

2022年 LLM in Corporate Governance, The University of Manchester 修了

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



HOME	イベント	ニュース	独立社外取締役導入支援	刊行物	入会案内	CG ネットについて
------	------	------	-------------	-----	------	------------

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『四半期報告廃止を契機にディスクロージャーを考える』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『四半期報告廃止を契機にディスクロージャーを考える』

日時	2023年6月21日(水) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	黒沼 悦郎 氏(早稲田大学法学学術院 教授 ニッセイアセットマネジメント 社外取締役)

■ 概要

岸田政権の意向で、上場企業が3か月ごとに業績を開示する四半期報告制度が廃止されることになった。日本のディスクロージャーの大きな後退である。これを契機に、ディスクロージャー(企業の情報開示)の法理論、判例、制度の歴史を振り返りながら、ディスクロージャーは何のためにあるのか、それが日本社会でどのような役割を果たしてきたか、なぜ日本企業は任意の情報発信には熱心なのに法定開示を嫌うのか、ディスクロージャーとコーポレートガバナンスの関係、四半期報告廃止後のディスクロージャーはどうあるべきかといった問題を考えてみたい。本年6月から法定開示が始まるサステナビリティ関連情報の開示にも触れる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎黒沼 悦郎(くろぬま・えつろう)

早稲田大学法学学術院 教授

ニッセイアセットマネジメント 社外取締役

1960年生まれ。1984年東京大学法学部卒。名古屋大学助教授、神戸大学教授を経て、2004年から早稲田大学教授。2007-2017年金融審議会委員。現在、金融審議会専門委員。

主な著書

『証券市場の機能と不正取引の規制』(有斐閣、2002)

『アメリカ証券取引法[第2版]』(弘文堂、2004)

『金融商品取引法[第2版]』(有斐閣、2020)

『会社法[第2版]』(商事法務、2020)

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『日本の電機産業が凋落した原因と復活への可能性』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『日本の電機産業が凋落した原因と復活への可能性』

日時	2023年7月24日(月) 16:00~18:00
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	桂 幹 氏(著述業)

■ 概要

昭和に世界を席巻した電機産業は、平成の時代にその力を大きく失った。記録メディア事業に従事する中で二度のリストラに遭遇した私自身と、シャープで副社長を務めた父の実体験から見えてきたのは、凋落の原因となった五つの要因だった。それらは誤認、慢心、困窮、半端、欠落という言葉に象徴される。どれも無自覚のうちに犯した過ちだった。電機産業が再びその力を取り戻すには、組織改革が不可欠だろう。現状はイノベーションを生み出すのに適した組織とは言えない。日本企業に蔓延するエンゲージメントの低下とダイバーシティの遅れは、復活への大きな障害要因だ。本講演では、2月に上梓した「日本の電機産業はなぜ凋落したのか」をベースに、五つの凋落の原因と、復活のための組織改革案を具体的にお話ししたいと思います。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎桂 幹(かつら・みき)
著述業

1961年 大阪で生まれる。
1986年 同志社大学法学部卒業後、TDK株式会社に入社。
1998年 米国法人(記録メディア事業部門)に出向
2002年 米国法人にてVice President就任
2008年 事業売却に伴い出向解除 売却先の米国企業Imation社へ転職
2011年 Imation社日本法人で常務取締役就任
2016年 事業撤退によりImation社退職
2023年 「日本の電機産業はなぜ凋落したのか」(集英社)上梓

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『経営課題としての気候変動問題～IPCC第6次統合報告書からGX推進法まで～』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『経営課題としての気候変動問題～IPCC第6次統合報告書からGX推進法まで～』

日時	2023年8月25日(金) 16:00～17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	諸富 徹 氏(京都大学大学院経済学研究科 教授)

■ 概要

本講演では、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次統合報告書のメッセージを出発点として、気候変動問題が経済成長や産業発展にどのような影響を与えるのか、定性的・定量的に明らかにする。興味深いことに、環境と経済の関係は対立的なものではなく、むしろ、正面から環境に取り組む国・企業ほど、よいパフォーマンスを上げる傾向がある。今後、気候変動政策は進化し、GX推進法で導入が決まったカーボンプライシング、TCFD提言に基づく情報開示、カーボンフットプリントなどにより、市場にますますルールとしての気候変動問題が埋め込まれていく。環境を制する者が市場を制する者となる世界がいずれやってくる。宇沢弘文の社会的共通資本の考え方は、そうした世界の導きの糸となる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎諸富 徹(もろとみ・とおる)
京都大学大学院経済学研究科 教授

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > [講演会](#) > 『エンゲージメントの現状—企業と投資家の認識ギャップ』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『エンゲージメントの現状—企業と投資家の認識ギャップ』

日時	2023年9月4日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	藏本 祐嗣 氏(日本のせんたく立案支援工房株式会社代表取締役 日本投資環境研究所客員研究員)

■ 概要

2021年6月に、改訂版コーポレートガバナンス・コードが公表され、その5-1-①において「経営陣幹部、社外取締役を含む取締役または監査役が面談に臨むことを基本とすべきである」とされたことを契機に、上場企業各社もどのような対応を行うべきか試行錯誤の課程にあると思われる。実際のエンゲージメントの場においてどのようなテーマに関する議論がなされるのか(もしくはなされるべきなのか)、社外役員等どのような準備を行い、何を機関投資家と対話すればよいのか、発行体企業の事務局は社外役員等にどのような支援を行うべきか、などの点に関しては今までに経験がないだけに不安に感じる社外役員等、発行体企業の方々も多いものと推察される。

さらには本年4月26日に「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」が公表され、プライム市場上場会社については、投資家との対話の実施状況やその内容等の開示を要請されており、今後対応を迫られることとなりそうである。

本講演においては、機関投資家、発行体企業の取締役、監査役、事務方の皆さんがどのような対応を行えばいいのかを議論する機会としたいと考えている。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎藏本 祐嗣(くらもと・ゆうじ)
日本のせんたく立案支援工房株式会社代表取締役
日本投資環境研究所客員研究員

1985年株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行、88年住銀/バンカーズ投資顧問株式会社(現三井住友DSアセットマネジメント株式会社)に出向し、企業調査部長、執行役員 運用企画担当、責任投資オフィサーなどを歴任。

2022年4月に「日本のせんたく立案支援工房株式会社」を設立。

2001年よりコーポレート・ガバナンス活動、ESG活動に従事し、経産省、厚労省の各種委員会、研究会に委員として参画したほか、金融庁、東京証券取引所、経済産業省、日本経済団体連合会、日本監査役協会を始め様々なセミナー、研修等で講演。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『半導体の歴史と未来—日本半導体復権への道』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『半導体の歴史と未来—日本半導体復権への道』

日時	2023年9月8日(金) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	牧本 次生 氏(日本半導体歴史館 館長 元・日立製作所 専務取締役、元・ソニー 執行役員専務)

■ 概要

半導体は日々進歩を続けており、その威力は国の盛衰を左右するほどになっている。今や世界の多くの国が半導体をもっとも重要な戦略物資として位置づけている。1947年のトランジスタの発明にさかのぼってその発展の歴史を概観する。

日本は一時、世界のトップに位置していたが、その後長年にわたって低落が続いており、歯止めが見られない。なぜそのようになったのか、その背景を探る。また、「台湾有事」につながりかねない米中半導体摩擦を含め、世界の動向について俯瞰する。さらに、未来における半導体の可能性は何か、社会へのインパクトは何か、また日本にとっての失地回復の方策は何かについて触れる。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎牧本 次生(マキモト・ツギオ)
日本半導体歴史館 館長
元・日立製作所 専務取締役、元・ソニー 執行役員専務

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『敵対的買収とアクティビスト～指針公表後の状況も交えて』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『敵対的買収とアクティビスト～指針公表後の状況も交えて』

日時	2023年10月23日(月) 16:00～17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	太田 洋 氏(西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士)

■ 概要

経済産業省で議論されていた「企業買収における行動指針」が本年8月31日に公表されました。同指針の内容も踏まえ、企業の経営支配権獲得をめぐる現在の情勢や裁判例を整理し、敵対的買収に係る一連の司法判断の最新状況をもとに、企業買収やアクティビストを巡る状況に適切に対処するためにどのような教訓が導き出されるかを解説します。あわせて買収防衛策の種類や発動条件による違いなど、事例ごとの違いにも触れながら、本質的に企業として考慮すべきことや、具体的に執り得る対策についてお話しします。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎太田 洋(おた・よう)
西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 パートナー 弁護士

⇒略歴は [こちら](#) をご参照下さい。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『東芝の悲劇、依然継続中～東芝はなぜ、かくも悲劇が続くのか～』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『東芝の悲劇、依然継続中～東芝はなぜ、かくも悲劇が続くのか～』

日時	2023年11月7日(火) 16:00～17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 Zoomを利用したオンラインによる聴講 ※本講演会はリアルタイムのオンライン聴講のみで、YouTubeでの後日配信の聴講形式はありません。
出演者	大鹿 靖明 氏(ジャーナリスト・ノンフィクション作家)

■ 概要

日本を代表する電機メーカーの東芝は、不正会計(粉飾決算)、経営トップ同士の権力闘争(仲たがい)、海外原子力事業の失敗という悲劇に相次いで見舞われた。落ちるところまで落ちて再生に向かって歩み始めたはずだったが、再び社内の権力闘争、事なかれ主義の社内官僚システム、いざとなると「役所」を頼りたがるお上任せの社風という、積年の業病がぶり返し、ますます落ちる一方である。呆れるよりほかないが、これはまるで我が国の縮図でもある。東芝を題材に、会社はどうあるべきか、経営陣はどうあるべきか、いやいや人はどう生きるべきかを考える。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎大鹿 靖明(おおしか・やすあき)
ジャーナリスト・ノンフィクション作家

1965年東京生まれ。早稲田大政経学部卒。88年朝日新聞入社。現在、福岡在住。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > [講演会](#) > 『オムロンの企業理念経営とステークホルダーエンゲージメント』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『オムロンの企業理念経営とステークホルダーエンゲージメント』

日時	2023年11月10日(金) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	井垣 勉 氏(オムロン 執行役員常務グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション本部長兼サステナビリティ推進担当)

■ 概要

オムロンは創業の時代から、社憲の精神を求心力の原点とするとともに、発展の原動力とすることで、ソーシャルニーズを創造してきた。現在でも、この社憲の精神を企業理念として受け継ぎ、事業を通じて社会的課題を解決することで、企業価値の最大化を目指している。本講演では、企業理念に基づき社会のサステナビリティと自社のサステナビリティの両立で持続的な成長を目指す「長期ビジョン”Shaping the Future 2030”」と、価値伝達と対話を通じてステークホルダーとの共創を目指す「ステークホルダーエンゲージメント」の2つの観点で具体的な取組を紹介する。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎井垣 勉(いがき・つとむ)

オムロン 執行役員常務グローバルインベスター&ブランドコミュニケーション
本部長兼サステナビリティ推進担当

外資系消費財メーカー等を経て、13年2月オムロン入社。23年4月より現職。

オムロングループのIR・SR・ブランド戦略・コーポレートコミュニケーション・渉外・サステナビリティ推進をグローバルに統括。公職では、経済産業省「SX研究会」や、内閣官房「非財務情報可視化研究会」等の委員を歴任。米国の機関投資家向け専門誌「Institutional Investors」の「All Japan Executive Team Ranking 2023」でバイサイドが選ぶ「産業電機セクター」の「Best IR Professional」第一位に選出。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『共創型化学会社を目指すレゾナックグループ～第二の創業期における企業文化醸成、人材戦略、ポートフォリオ戦略～』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『共創型化学会社を目指すレゾナックグループ ～第二の創業期における企業文化醸成、人材戦略、ポートフォリオ戦略～』

日時	2023年11月22日(水) 15:00～16:30 ※開催時間にご注意ください
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	高橋 秀仁 氏(レゾナックホールディングス 最高経営責任者(CEO))

■ 概要

昭和電工株式会社と昭和電工マテリアルズ株式会社は、2023年1月1日に統合し、新会社「レゾナック」に生まれ変わりました。新社名でのスタートを「第二の創業」と捉え、“26,000人のスタートアップ”を標榜しながら、世界で戦える機能性化学メーカーとなるべく「共創型化学会社」を目指しています。

本講演では、なぜ、そしてどのように新たな企業文化の醸成や人材戦略に注力しているか、また企業価値向上に向けて取り組んでいるポートフォリオ経営やガバナンス改革などをご紹介します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎高橋 秀仁(たかはし・ひでひと)
レゾナックホールディングス 最高経営責任者(CEO)

(株)三菱銀行(現・三菱UFJ銀行)や日本ゼネラルエレクトリック(株)などを経て、2015年に昭和電工(株)に入社。最高戦略責任者(GSO)として旧日立化成の買収や、あるべきポートフォリオ確立に向けた事業売却などを推進。2022年1月より昭和電工(株)及び昭和電工マテリアルズ(株)のCEO。2023年1月よりレゾナックホールディングス(株)及び(株)レゾナックのCEO。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。



特定非営利活動法人

日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク

HOME

イベント

ニュース

独立社外取締役導入支援

刊行物

入会案内

CG ネットについて

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『投資家が期待するサステナビリティ情報開示・対話・評価』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『投資家が期待するサステナビリティ情報開示・対話・評価』

日時	2023年12月4日(月) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	松原 稔 氏(りそなアセットマネジメント チーフ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行役員 責任投資部担当)

■ 概要

本講演は実際に活動している投資家が実務を通じて得られた経験を踏まえて進めていきます。特にインベストメントチェーンを通じて、長期投資家の特性を明らかにするとともに、長期投資家が企業のサステナビリティと社会のサステナビリティの実現(SX戦略)に注目する意義について、企業開示の側面、企業対話の側面、企業評価の側面の3つの視点から講義を行います。さらには企業の存在意義(パーパス)と企業価値との関係性、これからの企業価値のあり方、考え方についてみなさんと議論を進めていきたいと考えております。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎松原 稔(まつばら・みのる)

りそなアセットマネジメント チーフ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行役員 責任投資部担当

1991年4月入社以降、運用関連部署で運用、企画を担当。2023年8月より現職。

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ共同座長・運営委員。経済産業省「TCFD研究会」ワーキンググループ委員。経済産業省「SX銘柄評価委員会」委員。2025日本国際博覧会協会「持続可能性有識者委員会」委員他多数

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『わが国における実質株主開示制度の法制化と法的課題—欧州法制を参考に—』

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『わが国における実質株主開示制度の法制化と法的課題—欧州法制を参考に—』

日時	2023年12月15日(金) 16:00~17:30
聴講形式	本講演会はオンラインのみの聴講といたします。 ①Zoomを利用したオンラインによる聴講 ②YouTubeを利用した後日聴講(2週間限定となります)
出演者	中村 信男 氏(早稲田大学商学大学院教授)

■ 概要

株式市場に参入する投資家においては、名義株主の背後に議決権等の行使につき指図等を行う実質株主が存在するケースがあります。このことは、株主権がどのような目的のためにいかなる利害関係に基づき行使されるのかを不透明にするだけでなく、株主との対話を通じコーポレート・ガバナンスの向上を図ろうとする発行会社側にとって、誰を相手にエンゲージメント活動を行えばよいかを不明確にする憾みがあります。欧州では、根拠法令が国により異なるものの、実質株主開示が法制化されていますが、この面でのわが国の対応は遅れています。折しも、金融審議会「公開買付・大量保有報告制度ワーキング・グループ」は、実質株主開示の法制化とその具体的方策を論点の一つに掲げ検討を進めており、今後の議論の行方が注目されます。

本講演では、資本市場の透明性確保等の観点から、同ワーキング・グループでの議論の状況・動向を踏まえつつ、実質株主開示制度の法制化と関連する法的課題について、先行する欧州法制を参考に概説します。(講師より)

■ 出演者紹介(敬称略)

◎中村 信男(なかむら・のぶお)
早稲田大学商学大学院教授

1986年早稲田大学法学部卒業。その後、同大学大学院法学研究科博士課程、愛知学院大学法学部専任講師、早稲田大学商学部専任講師・助教授を経て、2001年4月より現職。専門は、会社法・保険法。

2016年12月から2023年10月まで公認会計士試験委員(企業法)。

最近の関連業績として、「(特集・欧州における実質株主開示規制の現状と我が国の方向性)欧州法制との比較から提起される課題」金融法務事情2217号(2023年)、「イギリス会社法における実質支配者登録制度と日本法制への提言」Disclosure & IR第25号(2023年)。

■ 参加形態

参加形態	
Zoomを利用したオンラインによる聴講	WebセミナーにはZoomを使用します。 ご所属される組織のセキュリティによりZoomが使用できない場合がございますので、事前にご確認ください。
YouTubeを利用した後日聴講	開催日から数日経過後に、2週間限定でYouTube配信します。